

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地1
【電話番号】	052-918-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地1
【電話番号】	052-918-8254
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	1,953,497	2,056,297	7,826,697
経常利益(千円)	126,841	214,381	661,536
四半期(当期)純利益(千円)	43,570	112,274	354,129
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	580,750	580,750	580,750
発行済株式総数(株)	2,278,000	2,278,000	2,278,000
純資産額(千円)	1,774,736	2,129,282	2,085,357
総資産額(千円)	7,488,982	7,695,569	7,298,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.13	49.29	155.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30
自己資本比率(%)	23.7	27.7	28.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴う設備投資の増加や、底堅く推移する個人消費等を背景に、国内需要は緩やかに改善しております。一方、欧州危機や新興国の成長鈍化、長期化する円高等により輸出や生産活動が停滞し、これにより日本経済全体では厳しい環境となりました。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々逡増すると推計されております。また、葬儀を題材にしたテレビドラマの放映や、映画「エンディングノート」のロングラン上映等もあり、業界に対する社会的な注目はより一層、高まるものと予想されます。業界全体の状況につきましては、人口動態等を背景に売上高、葬儀件数は増加傾向で推移しているものの、葬儀単価におきましては核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。また、当第1四半期累計期間におきましては、「新生ティア」をスローガンに掲げ、戦略の基本方針をブラッシュアップすべく、7つの戦略テーマを設け積極的に推進してまいりました。

葬儀会館の状況につきましては、愛知県岡崎市に「ティア岡崎中央」を直営店として開設したことに加え、フランチャイズ店を4店舗開設いたしました。これにより、直営店は30店舗、フランチャイズ店は25店舗となり、合わせて55店舗となりました。また、既存店におきましては、多様化する顧客ニーズに対応するために「ティア浄心」の改修工事を実施いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の葬儀施行件数は1,567件（前年同期比1.6%増）、売上高は20億56百万円（同5.3%増）となりました。経費面におきましては、前年同期と比べ売上原価率が3.3ポイント、販管費率が0.5ポイントそれぞれ低下いたしました。これにより、営業利益は2億31百万円（同59.2%増）、経常利益では2億14百万円（同69.0%増）、四半期純利益は1億12百万円（同157.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 葬祭事業

当第1四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、堅調に推移する既存店に加え、当第1四半期累計期間及び前事業年度に開設した会館の稼働により、葬儀件数は順調に増加いたしました。また、葬儀単価におきましては、人材配置の見直しや受注専門スタッフの増員等により、前年同期比4.1%増を確保しております。この結果、売上高は20億5百万円（同5.0%増）、営業利益は3億43百万円（同26.5%増）となりました。

#### (b) フランチャイズ事業

当第1四半期累計期間におけるフランチャイズ店は前年同期と比べ8店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加いたしました。また、当第1四半期累計期間に開設した4店舗（既存クライアント4店舗）の加盟金等が計上されたため、売上高は50百万円（同18.6%増）、営業利益は20百万円（同97.9%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,100,000
計	9,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,278,000	2,278,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,278,000	2,278,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,278,000	-	580,750	-	214,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,277,600	22,776	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,278,000	-	-
総株主の議決権	-	22,776	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,001,189	1,302,666
売掛金	135,706	181,753
商品	11,703	13,841
その他	179,719	143,698
貸倒引当金	3,521	2,611
流動資産合計	1,324,797	1,639,348
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,870,065	3,015,777
土地	1,286,568	1,287,418
その他(純額)	489,200	450,260
有形固定資産合計	4,645,834	4,753,457
無形固定資産	193,302	180,365
投資その他の資産		
差入保証金	917,378	907,516
その他	217,603	214,881
投資その他の資産合計	1,134,982	1,122,398
固定資産合計	5,974,118	6,056,220
資産合計	7,298,916	7,695,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,426	319,726
短期借入金	76,668	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,131,470	1,161,731
未払法人税等	163,040	63,257
賞与引当金	73,781	36,714
その他	317,167	339,125
流動負債合計	2,007,553	2,170,554
固定負債		
長期借入金	2,902,839	3,103,039
資産除去債務	135,961	136,558
その他	167,205	156,135
固定負債合計	3,206,005	3,395,732
負債合計	5,213,558	5,566,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	1,290,430	1,334,366
自己株式	75	91
株主資本合計	2,085,354	2,129,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	7
評価・換算差額等合計	2	7
純資産合計	2,085,357	2,129,282
負債純資産合計	7,298,916	7,695,569



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,953,497	2,056,297
売上原価	1,352,495	1,354,910
売上総利益	601,002	701,386
販売費及び一般管理費	455,427	469,568
営業利益	145,574	231,818
営業外収益		
受取利息	1,505	1,470
受取保険金	263	-
その他	2,710	3,015
営業外収益合計	4,479	4,485
営業外費用		
支払利息	21,213	20,861
その他	2,000	1,061
営業外費用合計	23,213	21,922
経常利益	126,841	214,381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	-
賞与引当金戻入額	2,192	-
特別利益合計	2,272	-
特別損失		
固定資産除売却損	296	3,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,644	-
特別損失合計	50,941	3,071
税引前四半期純利益	78,171	211,309
法人税、住民税及び事業税	37,110	59,700
法人税等調整額	2,509	39,334
法人税等合計	34,601	99,034
四半期純利益	43,570	112,274

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 保井 正純 150,733千円 なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物111,318千円が担保に供されております。	保証債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 保井 正純 148,041千円 なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物110,119千円が担保に供されております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	78,739千円	77,270千円
のれんの償却額	5,833千円	5,833千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	68,339千円	30円	平成22年 9月30日	平成22年 12月7日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,338千円	30円	平成23年 9月30日	平成23年 12月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,910,703	42,793	1,953,497	-	1,953,497
計	1,910,703	42,793	1,953,497	-	1,953,497
セグメント利益	271,839	10,481	282,321	136,746	145,574

(注)1. セグメント利益の調整額 136,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,537	50,759	2,056,297	-	2,056,297
計	2,005,537	50,759	2,056,297	-	2,056,297
セグメント利益	343,844	20,745	364,589	132,770	231,818

(注)1. セグメント利益の調整額 132,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円13銭	49円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,570	112,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,570	112,274
普通株式の期中平均株式数(株)	2,277,960	2,277,952

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68,338千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ティア  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。